

# 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について

空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)	…P2
1. 空家等対策計画の策定状況	…P3
2. 特定空家等に対する措置の実績	…P7
3. 法定協議会の設置状況	…P12
4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績	…P14
5. 財産管理制度の活用状況	…P15

# 空家等対策の推進に関する特別措置法の施行状況等(概要)

## 1. 空家等対策計画の策定状況

	市区町村数	比率
既に策定済み	774	45%
策定予定あり	753	43%
平成30年度	327	19%
平成31年度以降	38	2%
時期未定	388	22%
策定予定なし	214	12%
合計	1,741	100%

## 3. 法定協議会の設置状況

	市区町村数	比率
設置済み	594	34%
設置予定あり	529	30%
平成30年度	172	10%
平成31年度以降	16	1%
時期未定	341	19%
設置予定なし	618	36%
合計	1,741	100%

## 2. 特定空家等に対する措置の実績

	平成27年度		平成28年度		平成29年度		合計	
	市区町村数	措置件数	市区町村数	措置件数	市区町村数	措置件数	市区町村数	措置件数
助言・指導	167	2,890	221	3,515	278	4,271	452	10,676
勧告	25	57	74	210	91	285	143	552
命令	3	4	17	19	30	47	44	70
代執行	1	1	10	10	12	12	21	23
略式代執行	8	8	23	27	33	40	57	75

## 4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

	市区町村数	交付件数
平成28年度	496	4,477
平成29年度	564	6,983
合計	-	11,460

○平成30年3月31日時点 国土交通省・総務省調査

・調査対象: 1788団体(47都道府県、1741市区町村)  
 ・回収数: 1788団体(回収率100%)

# 1. 空家等対策計画の策定状況①

## ①空家等対策計画策定済み市区町村数(都道府県別)

	市区町村数	策定済み市区町村数	割合		市区町村数	策定済み市区町村数	割合		市区町村数	策定済み市区町村数	割合
北海道	179	52	29.1%	石川県	19	13	68.4%	岡山県	27	10	37.0%
青森県	40	9	22.5%	福井県	17	10	58.8%	広島県	23	18	78.3%
岩手県	33	15	45.5%	山梨県	27	14	51.9%	山口県	19	11	57.9%
宮城県	35	9	25.7%	長野県	77	31	40.3%	徳島県	24	11	45.8%
秋田県	25	11	44.0%	岐阜県	42	19	45.2%	香川県	17	10	58.8%
山形県	35	21	60.0%	静岡県	35	15	42.9%	愛媛県	20	9	45.0%
福島県	59	25	42.4%	愛知県	54	27	50.0%	高知県	34	34	100.0%
茨城県	44	30	68.2%	三重県	29	15	51.7%	福岡県	60	37	61.7%
栃木県	25	10	40.0%	滋賀県	19	15	78.9%	佐賀県	20	12	60.0%
群馬県	35	14	40.0%	京都府	26	9	34.6%	長崎県	21	12	57.1%
埼玉県	63	22	34.9%	大阪府	43	23	53.5%	熊本県	45	10	22.2%
千葉県	54	18	33.3%	兵庫県	41	23	56.1%	大分県	18	13	72.2%
東京都	62	20	32.3%	奈良県	39	19	48.7%	宮崎県	26	6	23.1%
神奈川県	33	12	36.4%	和歌山県	30	12	40.0%	鹿児島県	43	23	53.5%
新潟県	30	15	50.0%	鳥取県	19	5	26.3%	沖縄県	41	4	9.8%
富山県	15	14	93.3%	島根県	19	7	36.8%	合計	1,741	774	44.5%

※平成30年3月31日時点

# 1. 空家等対策計画の策定状況②

## ②H30年度末時点において空家等対策計画の策定が見込まれる市区町村数(都道府県別)

	市区町村数	H30策定見込市区町村数	割合		市区町村数	H30策定見込市区町村数	割合		市区町村数	H30策定見込市区町村数	割合
北海道	179	79	44.1%	石川県	19	17	89.5%	岡山県	27	17	63.0%
青森県	40	16	40.0%	福井県	17	14	82.4%	広島県	23	20	87.0%
岩手県	33	22	66.7%	山梨県	27	20	74.1%	山口県	19	14	73.7%
宮城県	35	12	34.3%	長野県	77	43	55.8%	徳島県	24	16	66.7%
秋田県	25	13	52.0%	岐阜県	42	33	78.6%	香川県	17	11	64.7%
山形県	35	27	77.1%	静岡県	35	24	68.6%	愛媛県	20	20	100.0%
福島県	59	36	61.0%	愛知県	54	40	74.1%	高知県	34	34	100.0%
茨城県	44	39	88.6%	三重県	29	18	62.1%	福岡県	60	44	73.3%
栃木県	25	15	60.0%	滋賀県	19	17	89.5%	佐賀県	20	14	70.0%
群馬県	35	23	65.7%	京都府	26	14	53.8%	長崎県	21	14	66.7%
埼玉県	63	37	58.7%	大阪府	43	39	90.7%	熊本県	45	19	42.2%
千葉県	54	29	53.7%	兵庫県	41	31	75.6%	大分県	18	18	100.0%
東京都	62	30	48.4%	奈良県	39	29	74.4%	宮崎県	26	14	53.8%
神奈川県	33	20	60.6%	和歌山県	30	16	53.3%	鹿児島県	43	26	60.5%
新潟県	30	20	66.7%	鳥取県	19	14	73.7%	沖縄県	41	5	12.2%
富山県	15	14	93.3%	島根県	19	14	73.7%	合計	1,741	1,101	63.2%

※平成30年3月31日時点

# 1. 空家等対策計画の策定状況③

※平成30年3月31日時点

## ③空家等対策計画策定済み市区町村(その1)

都道府県	策定済み市区町村				
北海道	札幌市 釧路市 三笠市 北広島市 八雲町 岩内町 比布町 苫前町 厚真町 士幌町 陸別町	函館市 帯広市 根室市 石狩市 せたな町 余市町 美瑛町 羽幌町 洞爺湖町 新得町 弟子屈町	小樽市 北見市 砂川市 北斗市 寿都町 栗山町 下川町 豊富町 安平町 池田町	旭川市 江別市 登別市 松前町 二セコ町 北竜町 幌加内町 津別町 浦河町 本別町	室蘭市 名寄市 恵庭市 知内町 倶知安町 鷹栖町 増毛町 西興部村 音更町 足寄町
青森県	弘前市 田舎館村	平川市 鶴田町	蓬田村 中泊町	深浦町 佐井村	大鰐町
岩手県	盛岡市 一関市 岩手町	宮古市 釜石市 紫波町	花巻市 八幡平市 矢巾町	北上市 奥州市 西和賀町	久慈市 雫石町 平泉町
宮城県	仙台市 七ヶ宿町	白石市 大河原町	多賀城市 加美町	登米市 涌谷町	大崎市
秋田県	能代市 由利本荘市 藤里町	横手市 大仙市	大館市 北秋田市	湯沢市 にかほ市	鹿角市 小坂町
山形県	山形市 村山市 山辺町 真室川町 庄内町	米沢市 長井市 朝日町 鮭川村	新庄市 天童市 大江町 川西町	寒河江市 尾花沢市 大石田町 白鷹町	上山市 南陽市 最上町 三川町
福島県	福島市 須賀川市 国見町 南会津町 金山町	会津若松市 喜多方市 川俣町 会津坂下町 会津美里町	郡山市 二本松市 下郷町 湯川村 石川町	いわき市 南相馬市 檜枝岐村 柳津町 玉川村	白河市 桑折町 只見町 三島町 三春町
茨城県	日立市 常総市 つくば市 稲敷市 小美玉市 美浦村	土浦市 高萩市 ひたちなか市 桜川市 茨城町 阿見町	古河市 北茨城市 鹿嶋市 神栖市 大洗町 八千代町	石岡市 笠間市 守谷市 行方市 城里町 五霞町	龍ヶ崎市 牛久市 筑西市 つくばみらい市 東海村 境町
栃木県	宇都宮市 日光市	足利市 小山市	栃木市 那須塩原市	佐野市 下野市	鹿沼市 塩谷町
群馬県	前橋市 渋川市 下仁田町	桐生市 藤岡市 中之条町	伊勢崎市 富岡市 東吾妻町	太田市 安中市 大泉町	館林市 榛東村

都道府県	策定済み市区町村				
埼玉県	さいたま市 東松山市 新座市 白岡市 ときがわ町	熊谷市 春日部市 八潮市 毛呂山町 松伏町	川口市 深谷市 三郷市 越生町	行田市 上尾市 吉川市 嵐山町	加須市 志木市 ふじみ野市 小川町
千葉県	銚子市 成田市 勝浦市 酒々井町	市川市 佐倉市 我孫子市 長生村	船橋市 東金市 袖ヶ浦市 鋸南町	木更津市 習志野市 白井市	松戸市 柏市 南房総市
東京都	新宿区 北区 江戸川区 東村山市	墨田区 荒川区 青梅市 狛江市	大田区 板橋区 府中市 檜原村	杉並区 練馬区 町田市 大島町	豊島区 葛飾区 日野市 新島村
神奈川県	横浜市 小田原市 松田町	川崎市 茅ヶ崎市 箱根町	相模原市 秦野市	平塚市 厚木市	鎌倉市 綾瀬市
新潟県	新潟市 燕市 佐渡市	長岡市 糸魚川市 魚沼市	三条市 妙高市 南魚沼市	柏崎市 五泉市 胎内市	新発田市 上越市 津南町
富山県	富山市 黒部市 上市町	高岡市 砺波市 立山町	魚津市 小矢部市 入善町	氷見市 南砺市 朝日町	滑川市 射水市
石川県	金沢市 かほく市 志賀町	輪島市 白山市 中能登町	珠洲市 能美市 穴水町	加賀市 川北町	羽咋市 津幡町
福井県	福井市 南越前町	小浜市 越前町	大野市 美浜町	あわら市 高浜町	越前市 若狭町
山梨県	甲府市 南アルプス市 甲州市	富士吉田市 北杜市 中央市	都留市 甲斐市 西桂町	大月市 笛吹市 山中湖村	韮崎市 上野原市
長野県	長野市 伊那市 佐久市 南相木村 南箕輪村 木祖村 栄村	岡谷市 駒ヶ根市 千曲市 北相木村 阿智村 筑北村	飯田市 中野市 東御市 青木村 天龍村 池田町	須坂市 大町市 安曇野市 辰野町 豊丘村 小谷村	小諸市 茅野市 小海町 箕輪町 南木曾町 坂城町
岐阜県	関市 美濃加茂市 郡上市 北方町	中津川市 土岐市 海津市 坂祝町	美濃市 各務原市 垂井町 富加町	瑞浪市 可児市 神戸町 川辺町	羽島市 飛騨市 安八町

# 1. 空家等対策計画の策定状況④

※平成30年3月31日時点

## ③空家等対策計画策定済み市区町村(その2)

都道府県	策定済市区町村				
静岡県	静岡市 焼津市 伊豆の国市	浜松市 掛川市 牧之原市	熱海市 藤枝市 東伊豆町	三島市 伊豆市 小山町	富士市 菊川市 森町
愛知県	名古屋市 春日井市 常滑市 東海市 日進市 幸田町	豊橋市 豊川市 江南市 大府市 北名古屋 設楽町	岡崎市 津島市 小牧市 知立市 南知多町	一宮市 安城市 稲沢市 尾張旭市 美浜町	瀬戸市 犬山市 新城市 豊明市 武豊町
三重県	津市 亀山市 菟野町	伊勢市 いなべ市 朝日町	桑名市 志摩市 川越町	鈴鹿市 伊賀市 明和町	名張市 東員町 南伊勢町
滋賀県	大津市 甲賀市 米原市	彦根市 野洲市 愛荘町	長浜市 湖南市 豊郷町	近江八幡市 高島市 甲良町	草津市 東近江市 多賀町
京都府	京都市 長岡京市	福知山市 京丹後市	舞鶴市 木津川市	宇津市 宇治田原町	亀岡市
大阪府	大阪市 茨木市 松原市 東大阪市 忠岡町	堺市 八尾市 大東市 泉南市 太子町	池田市 泉佐野市 柏原市 阪南市 河南町	守口市 富田林市 羽曳野市 豊能町	枚方市 寝屋川市 藤井寺市 能勢町
兵庫県	神戸市 相生市 宝塚市 養父市 稲美町	姫路市 豊岡市 高砂市 丹波市 播磨町	尼崎市 加古川市 川西市 加東市 新温泉町	西宮市 赤穂市 三田市 たつの市	伊丹市 西脇市 篠山市 猪名川町
奈良県	奈良市 御所市 明日香村 黒滝村	大和高田市 香芝市 上牧町 野迫川村	橿原市 安堵町 王寺町 十津川村	桜井市 川西町 広陵町 上北山村	五條市 三宅町 吉野町
和歌山県	和歌山市 田辺市 由良町	海南市 新宮市 串本町	橋本市 紀の川市	有田市 岩出市	御坊市 湯浅町
鳥取県	八頭町	湯梨浜町	大山町	伯耆町	日南町
島根県	松江市 奥出雲町	浜田市 飯南町	出雲市	安来市	雲南市
岡山県	岡山市 新見市	倉敷市 瀬戸内市	津山市 浅口市	笠岡市 久米南町	井原市 美咲町
広島県	広島市 福山市 東広島市 安芸太田町	呉市 府中市 廿日市市 北広島町	竹原市 三次市 安芸高田市 大崎上島町	三原市 庄原市 江田島市	尾道市 大竹市 坂町

都道府県	策定済市区町村				
山口県	下関市 下松市 平生町	宇部市 岩国市	山口市 柳井市	萩市 周南市	防府市 田布施町
徳島県	徳島市 佐那河内村 東みよし町	鳴門市 石井町	小松島市 美波町	阿波市 海陽町	美馬市 松茂町
香川県	高松市 東かがわ市	丸亀市 三豊市	坂出市 土庄町	観音寺市 小豆島町	さぬき市 多度津町
愛媛県	松山市 伊予市	今治市 四国中央市	八幡浜市 西予市	新居浜市 東温市	西条市
高知県	高知市 須崎市 香美市 北川村 土佐町 佐川町 四万十町	室戸市 宿毛市 東洋町 馬路村 大川村 越知町 大月町	安芸市 土佐清水市 奈半利町 芸西村 いの町 梶原町 三原村	南国市 四万十市 田野町 本山町 仁淀川町 日高村 黒潮町	土佐市 香南市 安田町 大豊町 中土佐町 津野町
福岡県	北九州市 大川市 大野城市 嘉麻市 篠栗町 鞍手町 添田町 上毛町	大牟田市 行橋市 宗像市 朝倉市 久山町 筑前町 糸田町 築上町	飯塚市 豊前市 古賀市 みやま市 芦屋町 大刀洗町 川崎町	田川市 中間市 うきは市 糸島市 岡垣町 大木町 福智町	柳川市 春日市 宮若市 宇美町 遠賀町 香春町 みやこ町
佐賀県	佐賀市 小城市 玄海町	鳥栖市 嬉野市 有田町	多久市 神埼市	伊万里市 基山町	武雄市 みやき町
長崎県	長崎市 平戸市 波佐見町	佐世保市 松浦市 佐々町	島原市 壱岐市	諫早市 五島市	大村市 南島原市
熊本県	荒尾市 天草市	水俣市 合志市	玉名市 長洲町	山鹿市 錦町	上天草市 水上村
大分県	大分市 臼杵市 宇佐市	別府市 津久見市 豊後大野市	中津市 竹田市 国東市	日田市 豊後高田市	佐伯市 杵築市
宮崎県	宮崎市 高千穂町	都城市	日向市	新富町	椎葉村
鹿児島県	鹿児島市 西之表市 南さつま市 さつま町 肝付町	鹿屋市 垂水市 志布志市 長島町 天城町	枕崎市 薩摩川内市 南九州市 大崎町 和泊町	阿久根市 霧島市 伊佐市 東串良町	出水市 いちき串木野市 始良市 南大隅町
沖縄県	那覇市	名護市	宮古島市	国頭村	

# 2. 特定空家等に対する措置の実績①

## ① 都道府県別の措置実績のある市区町村数

	市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行
北海道	179	16	2	1	1	1	石川県	19	8	3	2	-	-	岡山県	27	6	2	-	-	-
青森県	40	3	1	1	-	-	福井県	17	6	-	-	-	-	広島県	23	9	-	1	-	-
岩手県	33	2	-	-	-	-	山梨県	27	-	-	-	-	-	山口県	19	6	2	1	1	1
宮城県	35	5	1	1	-	-	長野県	77	5	1	-	-	1	徳島県	24	1	-	-	-	-
秋田県	25	5	2	2	1	-	岐阜県	42	8	1	-	-	1	香川県	17	1	1	1	-	-
山形県	35	3	-	-	1	-	静岡県	35	4	3	-	-	1	愛媛県	20	2	1	-	-	-
福島県	59	5	1	-	-	-	愛知県	54	5	2	1	-	1	高知県	34	3	-	-	-	-
茨城県	44	9	4	-	-	2	三重県	29	8	4	3	1	-	福岡県	60	11	6	1	-	1
栃木県	25	6	1	-	-	-	滋賀県	19	6	4	-	-	2	佐賀県	20	5	1	-	-	-
群馬県	35	6	3	1	1	2	京都府	26	3	1	1	-	2	長崎県	21	8	4	1	-	2
埼玉県	63	13	7	3	1	1	大阪府	43	6	3	2	1	1	熊本県	45	4	-	-	-	-
千葉県	54	16	6	1	1	2	兵庫県	41	19	7	2	-	5	大分県	18	5	1	-	-	-
東京都	62	9	4	1	-	2	奈良県	39	3	2	-	-	-	宮崎県	26	1	-	-	-	-
神奈川県	33	2	1	-	-	-	和歌山県	30	5	3	-	-	1	鹿児島県	43	8	3	1	1	-
新潟県	30	8	2	2	2	2	鳥取県	19	10	1	-	-	1	沖縄県	41	-	-	-	-	-
富山県	15	4	-	-	-	1	島根県	19	-	-	-	-	-	合計	1,741	278	91	30	12	33

※平成29年4月1日～平成30年3月31日の措置実績 7

## 2. 特定空家等に対する措置の実績②

### ②都道府県別の措置実績のある市区町村の措置件数

	市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行		市区町村数	助言・指導	勧告	命令	代執行	略式代執行
北海道	179	443	2	1	1	1	石川県	19	77	7	4	-	-	岡山県	27	31	4	-	-	-
青森県	40	28	1	1	-	-	福井県	17	44	-	-	-	-	広島県	23	142	-	1	-	-
岩手県	33	2	-	-	-	-	山梨県	27	-	-	-	-	-	山口県	19	25	10	1	1	3
宮城県	35	45	1	1	-	-	長野県	77	15	1	-	-	1	徳島県	24	2	-	-	-	-
秋田県	25	45	2	5	1	-	岐阜県	42	20	1	-	-	1	香川県	17	2	3	1	-	-
山形県	35	125	-	-	1	-	静岡県	35	20	10	-	-	1	愛媛県	20	7	2	-	-	-
福島県	59	69	3	-	-	-	愛知県	54	97	8	1	-	1	高知県	34	111	-	-	-	-
茨城県	44	180	4	-	-	2	三重県	29	260	8	3	1	-	福岡県	60	51	11	1	-	1
栃木県	25	188	3	-	-	-	滋賀県	19	41	19	-	-	2	佐賀県	20	120	3	-	-	-
群馬県	35	43	6	1	1	2	京都府	26	235	10	2	-	2	長崎県	21	251	23	1	-	2
埼玉県	63	94	16	9	1	1	大阪府	43	42	8	3	1	1	熊本県	45	6	-	-	-	-
千葉県	54	237	33	4	1	3	兵庫県	41	202	17	2	-	9	大分県	18	122	2	-	-	-
東京都	62	36	12	2	-	2	奈良県	39	16	7	-	-	-	宮崎県	26	7	-	-	-	-
神奈川県	33	10	1	-	-	-	和歌山県	30	28	12	-	-	1	鹿児島県	43	64	7	1	1	-
新潟県	30	367	19	2	2	2	鳥取県	19	287	9	-	-	1	沖縄県	41	-	-	-	-	-
富山県	15	34	-	-	-	1	島根県	19	-	-	-	-	-	合計	1,741	4,271	285	47	12	40

※平成29年4月1日～平成30年3月31日の措置実績 8



## 2. 特定空家等に対する措置の実績③

### ③命令の実績がある市区町村と命令件数

市区町村		H27	H28	H29
北海道	旭川市	-	-	1
	室蘭市	-	1	-
	豊浦町	-	1	-
青森県	十和田市	-	-	1
宮城県	仙台市	-	-	1
秋田県	湯沢市	-	-	1
	上小阿仁村	-	1	4
山形県	川西町	-	2	-
群馬県	前橋市	1	-	-
	大泉町	-	-	1
埼玉県	川越市	-	-	1
	新座市	-	-	4
	坂戸市	-	1	4
千葉県	柏市	-	1	-
	香取市	-	-	4
東京都	品川区	1	-	-
	世田谷区	-	1	2
	板橋区	-	1	-
	葛飾区	2	1	-
新潟県	柏崎市	-	-	1
	十日町市	-	1	1
	胎内市	-	1	-

### ④代執行の実績がある市区町村と代執行件数

市区町村		H27	H28	H29
石川県	輪島市	-	-	3
	加賀市	-	-	1
長野県	大桑村	-	1	-
愛知県	瀬戸市	-	-	1
三重県	名張市	-	-	1
	伊賀市	-	-	1
	菰野町	-	-	1
京都府	京都市	-	-	2
大阪府	大阪市	-	-	2
	吹田市	-	-	1
兵庫県	姫路市	-	-	1
	尼崎市	-	1	-
	篠山市	-	-	1
	徳島市	-	-	1
広島県	広島市	-	-	1
山口県	周南市	-	1	1
香川県	高松市	-	-	1
福岡県	福岡市	-	-	1
	飯塚市	-	1	-
	宗像市	-	2	-
	東峰村	-	1	-
長崎県	五島市	-	-	1
鹿児島県	鹿屋市	-	-	1
合 計		4	19	47

市区町村		H27	H28	H29
北海道	旭川市	-	-	1
	室蘭市	-	1	-
	豊浦町	-	1	-
秋田県	湯沢市	-	-	1
	上小阿仁村	-	1	-
山形県	川西町	-	1	1
群馬県	大泉町	-	-	1
埼玉県	坂戸市	-	-	1
千葉県	柏市	-	-	1
東京都	品川区	-	1	-
	板橋区	-	1	-
	葛飾区	1	-	-
新潟県	柏崎市	-	-	1
	十日町市	-	1	1
	胎内市	-	1	-
三重県	菰野町	-	-	1
大阪府	大阪市	-	-	1
山口県	周南市	-	-	1
福岡県	飯塚市	-	1	-
	東峰村	-	1	-
鹿児島県	鹿屋市	-	-	1
合 計		1	10	12

# 2. 特定空家等に対する措置の実績④

## ⑤略式代執行の実績がある市区町村と略式代執行件数

市区町村		H27	H28	H29
北海道	歌志内市	-	-	1
	礼文町	-	1	-
青森県	五所川原市	1	-	-
茨城県	石岡市	-	-	1
	ひたちなか市	-	-	1
群馬県	前橋市	-	1	1
	下仁田町	-	-	1
埼玉県	川口市	-	-	1
千葉県	香取市	-	2	2
	いすみ市	-	-	1
東京都	台東区	-	-	1
	町田市	-	-	1
神奈川県	横須賀市	1	-	-
新潟県	十日町市	-	-	1
	妙高市	-	-	1
	魚沼市	-	1	-
富山県	魚津市	-	-	1
	黒部市	-	1	-
	上市町	1	2	-
福井県	越前町	-	1	-
長野県	長野市	-	-	1
	高森町	1	-	-
	筑北村	-	1	-

市区町村		H27	H28	H29
岐阜県	大垣市	-	1	-
	瑞浪市	-	-	1
	恵那市	-	1	-
静岡県	浜松市	-	-	1
愛知県	瀬戸市	-	-	1
滋賀県	高島市	-	-	1
	東近江市	-	1	1
京都府	宇治市	-	-	1
	京丹後市	-	-	1
	与謝野町	-	1	-
大阪府	池田市	-	-	1
	箕面市	-	1	-
	岬町	-	2	-
兵庫県	神戸市	-	-	2
	姫路市	-	1	-
	尼崎市	-	1	2
	明石市	1	1	-
	洲本市	-	1	-
	篠山市	-	-	2
	丹波市	-	-	2
太子町	-	-	1	
和歌山県	橋本市	-	-	1

市区町村		H27	H28	H29
鳥取県	鳥取市	-	1	-
	米子市	-	-	1
山口県	宇部市	-	1	3
高知県	高知市	-	1	-
福岡県	飯塚市	1	-	-
	宗像市	-	2	-
	芦屋町	-	-	1
	岡垣町	-	1	-
長崎県	大村市	-	-	1
	西海市	-	-	1
	新上五島町	1	-	-
大分県	別府市	1	-	-
合 計		8	27	40

## 2. 特定空家等に対する措置の実績⑤

### ⑥措置の対象物の種別と措置状況

上段:件数、下段:割合(%)

		合計	措置の対象物				
			住宅	非住宅	門、塀等の 附属工作物	立木等	その他 (擁壁等)
助言・指導	件数	4,271	3,363	323	193	1,175	172
	%	100.0	78.7	7.6	4.5	27.5	4.0
勧告	件数	285	245	32	15	66	16
	%	100.0	86.0	11.2	5.3	23.2	5.6
命令	件数	47	41	6	3	9	5
	%	100.0	87.2	12.8	6.4	19.1	10.6
代執行	件数	12	9	3	－	1	－
	%	100.0	75.0	25.0	－	8.3	－
略式代執行	件数	40	29	78	3	5	3
	%	100.0	72.5	20.0	7.5	12.5	7.5

注): 措置の対象は重複する場合が少なくないため、措置の対象物の種別別の割合(%)の合計は100%にならない

※平成29年4月1日～平成30年3月31日の措置実績

### 3. 法定協議会の設置状況①

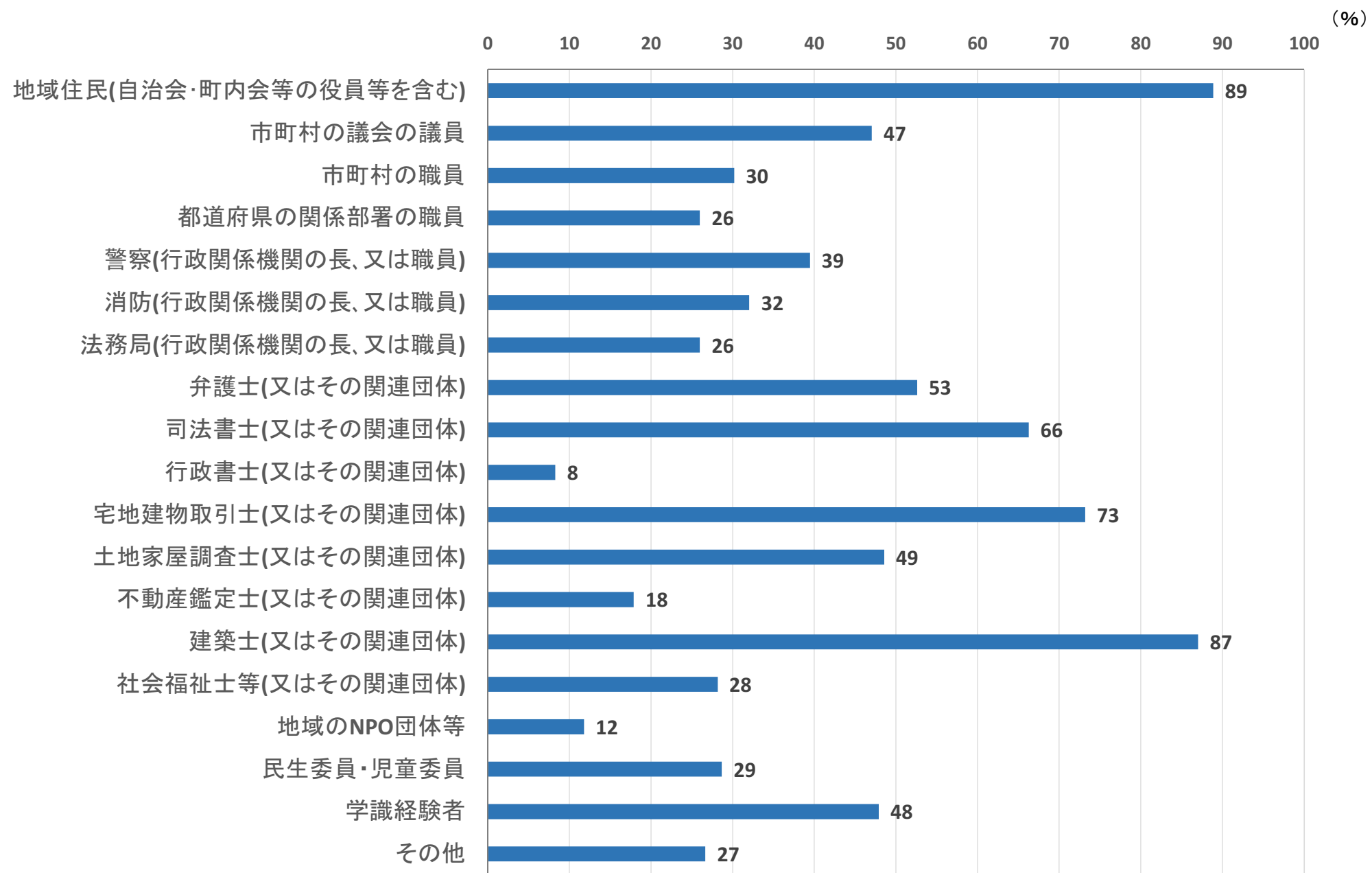
#### ① 都道府県別の法定協議会設置済み市区町村数

	市区町村数	設置済み市区町村数		市区町村数	設置済み市区町村数		市区町村数	設置済み市区町村数
北海道	179	37	石川県	19	5	岡山県	27	13
青森県	40	8	福井県	17	10	広島県	23	13
岩手県	33	14	山梨県	27	2	山口県	19	12
宮城県	35	6	長野県	77	30	徳島県	24	10
秋田県	25	9	岐阜県	42	17	香川県	17	10
山形県	35	13	静岡県	35	9	愛媛県	20	9
福島県	59	20	愛知県	54	24	高知県	34	4
茨城県	44	30	三重県	29	12	福岡県	60	20
栃木県	25	6	滋賀県	19	13	佐賀県	20	12
群馬県	35	15	京都府	26	6	長崎県	21	9
埼玉県	63	26	大阪府	43	20	熊本県	45	10
千葉県	54	18	兵庫県	41	18	大分県	18	14
東京都	62	8	奈良県	39	16	宮崎県	26	4
神奈川県	33	13	和歌山県	30	4	鹿児島県	43	19
新潟県	30	5	鳥取県	19	8	沖縄県	41	1
富山県	15	6	島根県	19	6	合計	1,741	594

※平成30年3月31日時点

### 3. 法定協議会の設置状況②

#### ②設置済みの法定協議会総数に対する各有識者等が所属している協議会数の割合



# 4. 空き家等の譲渡所得3,000万円控除に係る確認書の交付実績

## 都道府県別の確認書の交付実績あり市区町村数と交付件数

※平成29年4月1日～平成30年3月31日の交付実績

	市区町村数	実績あり			市区町村数	実績あり			市区町村数	実績あり	
		市区町村数	交付件数			市区町村数	交付件数			市区町村数	交付件数
北海道	179	22	290	石川県	19	6	48	岡山県	27	6	60
青森県	40	4	39	福井県	17	4	9	広島県	23	7	104
岩手県	33	7	29	山梨県	27	8	23	山口県	19	10	34
宮城県	35	13	127	長野県	77	8	46	徳島県	24	4	22
秋田県	25	4	35	岐阜県	42	15	39	香川県	17	3	15
山形県	35	9	45	静岡県	35	18	212	愛媛県	20	6	45
福島県	59	9	66	愛知県	54	44	872	高知県	34	1	15
茨城県	44	14	30	三重県	29	12	75	福岡県	60	24	298
栃木県	25	7	40	滋賀県	19	10	33	佐賀県	20	4	15
群馬県	35	12	95	京都府	26	12	175	長崎県	21	5	27
埼玉県	63	41	475	大阪府	43	33	521	熊本県	45	6	89
千葉県	54	24	286	兵庫県	41	23	347	大分県	18	5	29
東京都	62	48	1,116	奈良県	39	13	56	宮崎県	26	7	53
神奈川県	33	22	813	和歌山県	30	2	21	鹿児島県	43	7	63
新潟県	30	9	88	鳥取県	19	3	10	沖縄県	41	4	6
富山県	15	7	39	島根県	19	2	8	合計	1,741	564	6,983

※本特例の適用対象となる「被相続人居住用家屋等」に該当することを確認する書面の交付件数であり、実際に本特例が適用された件数とは異なります。  
 ※本特例措置の概要等については国土交通省ホームページ([http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk2\\_000030.html](http://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk2_000030.html))をご参照下さい。

## 5. 財産管理制度の活用状況

### 市区町村における空き家等に係る財産管理制度の活用状況

	市区町村数	活用件数
H27 (H27.5.26～H28.3.31)	13	14
H28 (H28.4.1～H29.3.31)	37	41
H29 (H29.4.1～H30.3.31)	42	56
合計	<b>88</b>	<b>111</b>

※H27年度は空家法全面施行後の実績  
※平成30年3月31日時点